

## 環境保護と省エネ

統計課農林経済担当

佐藤 光明



最近問題になっている地球規模の環境問題は、温室効果・砂漠化・オゾンホール・酸性雨などがある。温室効果と酸性雨の原因としては、石油や石炭などの化石燃料の燃焼があげられ、オゾンホールの原因としては、フロンの使用があげられている。砂漠化の原因としては、熱帯雨林の木材の大量伐採があげられている。伐採された木材の半分が日本に輸入されている。

また、国内では大量に増え続けるゴミの対策が重要な問題となっている。この原因としては、好景気による産業廃棄物の増加、OA化による紙の大量消費、商品の過剰包装、リサイクルのできない商品の増加等があげられる。それから、円高と原油安にともなうくず鉄、古新聞の価格低迷等により回収業者の転廃業も原因としてあげられている。

いずれも人間活動によって生じた環境汚染であり、資源の大量消費が原因である。

「快適で豊かな生活」を実現するための経済活動と、厳しさがますます環境問題を両立させることが重要になってきたわけである。

かつて、オイルショックの際政策的総合対策や技術開発によって、エネルギー大量消費構造から省エネ構造に転換し、オイルショックを無事に切り抜けただけでなく、その後も順調に経済成長し、現在の経済大国となった。

しかし、いつのまにか省エネを忘れ最近の2～3年は、エネルギーの大量消費構造に変化してきている。車は大型高級車ブームで、燃料消費量は小

型車の2倍、29インチ大型テレビの電力消費量は21インチ型の1.5倍といった具合である。その他にも大型冷蔵庫の普及、エアコンの普及はすでに70%。冷房による電力消費量は、需要のピークを示す指標である最大電力の三分の一を占めている。

今年の東京電力の電気供給は、パンク寸前であった。原因は急激な電気の消費増で、過去3年間の増加分を今年1年で増加してしまったためであり、このまま消費増となると来年は、東京電力の供給はパンクする恐れがあり対策は急務である。電気は貯蔵できないので対策としては、省エネか新規発電所建設及び他の電力会社からの電気の融通のみである。

新規発電所建設は環境問題で難しいことからも、省エネは益々重要なことである。

これらの問題は、1人々の省エネの積み重ねと、新規技術開発で必ず解決できると思う。

たとえば、温室効果・酸性雨については、原子力発電・ヒートポンプ・電熱併給・太陽電池・燃料電池により、21世紀初めには解決できるところまで技術開発が進んでいる。砂漠化とゴミについては、熱帯雨林の木材資源保護とゴミの総量抑制のため（現在ゴミの半分は紙である）に、積極的に再生紙を利用したい。また、メーカーには使い捨て商品からリサイクルできる商品を製造販売するよう働きかけたい。

その他にも、私たちは環境保護と省エネのために、今すぐできることから実行することが大切なことではないでしょうか。

## 【新着資料案内】

## 【新着資料案内】

この資料は、平成2年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		野菜耕種基準 平成2年2月 茨城蚕糸の歩み 茨城の水産 平成2年3月	改良普及課 蚕糸課 漁政課
政府広報 30年の歩み 平成2年版公務員白書 小売物価統計調査報告 No.456 平成元年貯蓄動向調査報告 平成2年版土地白書 平成2年版通商白書 平成2年版通商白書各論 平成元年衛生行政業務報告 (厚生省報告例) 昭和63年農林水産業生産指數 —昭和60年基準—	内閣総理大臣官房広報室 人事院 総務庁 総務庁 国土庁 大蔵省 大蔵省 厚生省 農林水産省	県内市町村関係	
平成元年版統計年報 「地方、文化創造」水戸市制記念シンポジウム 日立市の統計 1990 統計いしおか 平成元年版	水戸市 水戸市 日立市 石岡市	都道府県関係	
昭和63年度郵政行政統計年報 平成2年版通信白書 平成2年版労働白書 平成2年版労働経済の分析	郵政省 郵政省 労働省 労働省	平成元年 山形県の商業(一般飲食店) —商業統計調査結果報告書— 平成2年度 都民経済成長率の予測 平成元年神奈川県 大型小売統計調査結果報告 平成元年京都府の勤労統計 —毎月勤労統計調査地方調査結果— 平成元年 和歌山県鉱工業生産指數 昭和60年基準 年齢階級別推計人口(平成元年10月1日現在)	山形県 東京都 神奈川県 京都府 和歌山县 島根県
茨城県関係		平成元年 年間補正 島根県鉱工業生産指數 昭和60年基準 岡山県の商業(一般飲食店) 平成元年商業統計調査結果表 平成元年 広島県人口移動統計調査報告 平成元年 高松市消費者物価指数の動き 統計でみる市町の姿 毎月勤労統計調査地方調査年報(平成元年) 平成元年 佐賀県統計年鑑 平成元年 佐賀県鉱工業指數年報 (昭和60年基準) 第33回沖縄県統計年鑑 平成元年版	島根県 岡山県 島根県 香川県 香川県 高知県 佐賀県 佐賀県 沖縄県
平成2年第2回茨城県議会定例会会議録 平成2年6月27日開会 平成2年7月6日閉会 県政の課題 平成2年5月 ボケット予算 2 平成元年度 県税決算調書 平成2年度 市町村に関する各部主要施策の概要 コンピュータのあゆみ No.20 茨城県の人口(年齢別)平成2年7月1日現在 都道府県別指標値グラフ (「統計からみた茨城」グラフ版) 平成2年版婦人施策の概要 平成元年度交通安全対策の実施状況 消費者行政の概要 平成2年度 平成2年度 茨城県交通安全実施計画 平成2年度 青少年育成関係概要 農業振興地域整備計画変更の取扱い要領 農林水産試験研究の主要成果	茨城県議会 議会事務局 議会事務局 税務課 地方課 情報システム課 統計課 統計課 婦人児童課 県民生活課 県民生活課 県民生活課 県民生活課 農地企画課 改良普及課	会社、公社、団体等関係	
		平成2年 日本の白書 我が国の現状と課題 電気事業年報 平成元年度 地方自治関係雑誌文献索引 (1990年版その1)	日本情報教育研究会 東京電力株式会社 特別資料室

# 経済動向

## 国内の動き

### ●設備投資額15.9%増 90年計画額

経済企画庁が発表した法人企業動向調査（6月実施）によると、1990年の民間企業の設備投資計画額（全産業）は前年実績に比べ15.9%増の48兆2,248億円で、3年連続で2ヶタ台の伸びとなった。企画庁は、設備投資額が年間20%以上も伸びた67年から70年までの「いざなぎ景気」以来の投資ブームと評価している。90年の製造業の投資計画額は

前年比19.4%増で、造船（69.6%増）、印刷・出版（60.2%増）が大幅に増加した。非製造業（全体で13.6%増）では、金融保険業（40.6%増）、不動産やホテル経営などサービス業（23.8%増）の伸びが目立つ。企画庁は「省力化や研究開発など景気動向に左右されにくい投資が増えており、当分設備投資は好調」と予測している。（8月8日付 日経）

### ●株終値2万4,000円台割る 23日東京株式市場

中東情勢混迷の長期化から下げ足を速めている東京株式市場は、23日終値の平均株価（225種）が前日比1,473円28銭安の2万3,737円63銭と大幅続落、2年半ぶりに2万4,000円台を割り込んだ。1日の下げ幅としては史上4番目。

昨年末の最高値から同日終値までの下落率は39.0%となり、1953年のスターリン暴落（37.8%）や73～74年の第一次石油ショック（37.4%）を上回る歴史的な記録となった。（8月24日付 いはらき）

### ●公定歩合6.0%に上げ インフレ抑止鮮明

日銀は30日午前、臨時政策委員会を開き、公定歩合（現行5.25%）を0.75%引き上げ6.0%とすることを決め、即日実施した。45ヶ月目を迎えた景気拡大化で労働、製品需給のひっ迫というインフレ圧力が恒常的にあることに加え、中東情勢の急変に伴う原油価格急騰という新たな物価上昇

要因が生じてきたことが、利上げの背景にある。公定歩合の引上げに伴い規制金利の預貯金金利も9月に引き上げとなり既に利上げが決まっている各種長期金利と併せ、本格的な高金利時代を迎える。（8月31日付 いはらき）

## 県内の動き

### ●4000万円以上の企業24.1%増 89年度高額所得法人

水戸税務署は茨城県内における89年度の高額所得法人を発表した。それによると所得金額4千万円以上の法人は1,307社で、これまでの最高だった前年を254社（24.1%）上回った。業種別では内需の好調を反映して建設業、小売業などが大きく増えた。所得金額1億円以上の法人も495社

と前年を67社（15.7%）上回った。高額所得法人のうち上位20社の顔ぶれを見ると、1位は発表するようになった82年度以来不動の常陽銀行で、20社のうち9社まで金融業が占めた。（8月28日付 日経）

### ●茨城県の住宅着工急増

茨城県内の住宅建築が急増している。県土木部がまとめた今年上半期の新設住宅着工戸数は1万9,988戸で、前年同期と比べ21%も増えている。都心から近く地価の安い県南地域を中心にニュータウンの整備、マンションの建設が進んでいるためで、年間ペースでは過去最高だった73年の4

万973戸に迫る勢いだ。着工戸数の内訳は、持ち家7,788戸（前年同期比3.7%増）、賃家7,839戸（同27.1%増）、分譲住宅3,928戸（同53.0%増）など。地価の割安感に伴う首都圏住民の流入などで分譲住宅の伸びが一段と高くなっている。（8月29日付 日経）